ルネサスの人減らしリストラは

労働者をモノ以下に扱うヒドさ

全国宣伝行動を実施

武蔵事業所では小平地区労や民主団体の支援を得て 実施。日本ビルのルネサス本社に対しては東京電機懇、 RSD・玉川・相模原事業所では「ルネサスリストラ かながわ対策会議」と民主団体、那珂事業所では地元 勝田労連と民主団体、西条事業所では愛媛労連と関西 電機懇、甲府事業所では山梨県労連と日本共産党、熊 本の川尻事業所では熊本県労連と民主団体、滋賀県の 大津事業所では関西電機懇と日本共産党など、多くの 労働組合や民主団体の支援を得て宣伝行動を実施して います。



2014年9月17日、ルネサス武蔵事業所での宣伝行動

厚生労働省に小池議員らと要請



追加の5400人の人減らしリストラをすすめるルネサスが、女性労働者を東京都小平市の武蔵事業所から群馬県の高崎事業所に遠距離配転させている問題で、日本共産党の小池晃、田村智子、吉良よし子の各参議院議員が10月10日、厚生労働省に「育児・介護休業法」の26条に基づいての紛争解決を公正・中立に行うよう要請しました。

女性二人は、7月から早期退職を強要される面談を 多数回受け、高崎事業所に10月1日付けで転勤しな ければ解雇すると迫られました。

二人は9月18日、東京労働局に「助言・指導」を 求める申告を行いましたが、ルネサスは、「解雇予告 通知書」を紛争解決の最中に手渡すという異常な行動 をとりました。

二人は解雇をさけるため、異議を唱えて10月1日 の転勤を受け入れざるを得ませんでした。

厚労省の担当者は「公平・中立な立場で協議を継続するよう東京労働局に求める」と語りました。

「家族的責任」は労使共通の責務である

ルネサスは、グローバルな企業活動を 展開しており、国連グローバル・コンパクトなどに署名しています。日本国はILO156号条約を1995年6月9日に批准しており、国内法で「育児・介護休業法」として反映されています。 家族的責任を有する労働者が、他の労働者と同じ様に働き続けるためには、単に家庭内における男女の分担にとどまらず、社会施設の整備、社会保障の充実、職場環境、労働条件の向上が必要とされています。

携帯では下のQRコードで検索して下さい。



一人でも入れる。

Boto 電機・情報ユニオンに相談を

東京都港区新橋4-24-3エムエフ新橋601 Tel&Fax 03-6450-1777

大阪市北区錦町2-2大阪国労会館大阪民主センター内 Tel&Fax06-6354-7237 2014年

Email: denkiunion@gmail.com HPは電機・情報ユニオンで検索 第3号

一人で悩まず、労働組合の力で解決を

広域転勤できなければ退職迫・

ルネサスエレクトロニクスでは、2010年から4年間で連結社員数の43%に当たる2万人を超 える人減らしリストラを強行し、今年から北伊丹、玉川、相模原事業などを閉鎖して武蔵、高崎、那 珂事業所などへ6000人もの労働者を広域転勤させ、今後約3000人もの人減らしの経営施策を 実施するとし、転勤に応じられなければ、早期退職を迫るという異常な事態となっています。

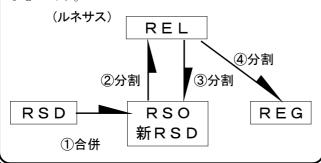
ご相談ください

会社別に賃金を差別化する!

ルネサス本体(REL)、設計、開発会社(RS D)、前工程、後工程製造会社(RSMC, RSP T)、ルネサス エンジニアリングサービス (RE G) の会社別に賃金を差別化することをルネサス労 使で決めようとしています。

一番ひどい職場にいる労働者(出向に行っている 労働者)にたいして、そのまま低賃金労働者になる 仕組みを明確にしています。

低賃金構造を会社ごとに識別して労働者に労使で 押し付けてくるやり方は、リストラ策と同様に異常 なものです。



ルネサス本社と6回の団交を実施

生した事件も含めて次々と寄せられてくる相談事項での団交が 回行なってきました。 血談が行なわれます。 年内に約1800人もの早期退職を迫るための退職強要の個 る状況となっ 庫県の北伊丹事業所 (下写真は9月 一人で悩まずに、 11 で発

多数回 族的責任問題などの解決のために6 で高崎事業所 ネサ 、本社と み、 相対評価で低位を改善さ 職強要面談を止めさせる 0 月か への転勤ができない家 どうしても育児など 職を降格させ 0))団体交渉 ま

ス



早期退職を約1800人実施へ

ルネサスは、「人員の適正化」を名目として約1 800人を目標に12月10日~12月19日を 「早期退職募集」期間で実施し、11月上旬から個 人面談を実施するとしています。

来年2月1日から始まる東京・武蔵事業所への広

域転勤に伴うもので、転勤できない場合は退職を迫 るといった施策となっています。

2015年度からは、「生産構造改革」の実施で、 約1200人の「早期退職募集」するとしています。

個人面談では、12月支給の一時金での「フィー ドバック面談」で低位評価を伝えて退職を迫る悪質 な手段を使ってくることが予想されます。

雷機・情報ユニオンは

電機や情報サービス産業で働く未組織労働者34 0万人の待遇改善と要求実現をめざす、一人でも 入れる全国単一の産業別労働組合です。

非正規雇用労働者をはじめとして、正規雇用労 働者、管理職も含めたすべての労働者の生活と権 利を守り向上させるため、職場のみなさんとご一 緒になって全力をあげて取り組んでいます。

★ 電機・情報ユニオン中央本部

東京都港区新橋4-24-3エムエフ新橋601 Tel&Fax **03-6450-1777**

★ 電機・情報ユニオン関西地方本部

大阪市北区錦町2-2 大阪国労会館 大阪民主センター内 Tel&Fax **06-6354-7237**